

イージス・アショア配備計画の停止について（談話）

河野太郎防衛相は6月15日、陸上配備型迎撃ミサイル「イージス・アショア」を秋田県と山口県に配備する計画を停止すると表明しました。迎撃ミサイルを発射した際のブースターが演習場内や海に確実に落下する保障がなく、確実に落下させるための改修には数千億円のコストや10年超の時間を要することが判明したからだと報道されています。

停止の表明は極めて重大なことであり、配備に反対してきた地元住民や諸団体の世論と共同の運動に押された結果に他なりません。

ブースターの落下は、当初から地元でも指摘されてきた問題です。しかし、防衛省は「配備ありき」の姿勢から、地元説明会で「ブースターは演習場内に落ちるので安全」と繰り返してきました。電磁波の影響や環境への不安、迎撃能力への疑問などを含め、地元住民や自治体に対する防衛省の誠実さが問われています。

イージス・アショアは、もともとアメリカから「米本土防衛」のために日本への導入を要求され、それに安倍首相が応えたものです。「配備ありき」も、国民の願いよりもアメリカの要求に従う安倍政権の姿勢の結果であり、ここに問題の本質があります。イージス・アショアだけでなく、安倍政権はこの間、アメリカの要求に応じて、F35戦闘機やオスプレイなど高額兵器の爆買いをすすめ、軍事費の膨張を招いてきました。イージス・アショア配備計画の停止は、こうした爆買路線の破たんにも他なりません。いま求められていることは、政府・防衛省が、配備計画の誤りを認め、混乱の責任を取り、配備計画の過程を明らかにすることです。また、イージス・アショア配備をはじめとする高額な軍事費を削って、暮らしや福祉、教育、そしてコロナ対策にまわすことです。

さて、河野防衛相は会見で、あくまで配備計画の停止であることを強調しており、計画の白紙撤回とは言っていません。停止は極めて大きな到達点ですが、白紙撤回を実現するために、引き続き配備計画反対の声を上げていかなければなりません。

山口県労連は、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動やまぐち実行委員会が提唱している「イージス・アショア配備計画に反対を求める請願署名」をさらに広げていくとともに、配備計画の白紙撤回めざす運動と共同を推進していくことを表明します。

2020年6月16日

山口県労働組合総連合

事務局長 石田 高士